

平成 3 1 年度

袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 18 号

平成 31 年度袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度袖ヶ浦市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

613,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日提出

袖ヶ浦市長 出口 清

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		467,897
	1 後期高齢者医療保険料	467,897
2 繰入金		140,871
	1 一般会計繰入金	140,871
3 繰越金		2,222
	1 繰越金	2,222
4 諸収入		2,010
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	930
	3 分賦金	980
歳 入 合 計		613,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		28,333
	1 総務管理費	20,286
	2 徴収費	8,047
2 後期高齢者医療広域連合納付金		580,737
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	580,737
3 諸支出金		930
	1 償還金及び還付加算金	930
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		613,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新基幹情報システム構築 (後期高齢者医療システム分) (消費税率引上げに伴う追加分)	2020年度(平成32年度)から 2024年度(平成36年度)まで	133千円

平成31年度

**袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	467,897	450,738	17,159
2 繰入金	140,871	163,858	△22,987
3 繰越金	2,222	2,524	△302
4 諸収入	2,010	7,880	△5,870
歳 入 合 計	613,000	625,000	△12,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	28,333	61,130	△32,797
2 後期高齢者医療広域連合納付金	580,737	559,940	20,797
3 諸支出金	930	930	0
4 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	613,000	625,000	△12,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	28,333	0
		110,518	470,219
		930	0
		3,000	0
0	0	142,781	470,219

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 290,388	千円 272,524	千円 17,864
2 普通徴収保険料	177,509	178,214	△705
計	467,897	450,738	17,159

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	30,353	57,280	△26,927
2 保険基盤安定繰入金	110,518	106,578	3,940
計	140,871	163,858	△22,987

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	2,222	2,524	△302
計	2,222	2,524	△302

節		説明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 290,388	1 特別徴収保険料 調定見込額 290,388千円 × 徴収率 100.00%	千円 290,388
1 現年度分普通徴収保険料	175,405	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 178,730千円 × 徴収率 98.14%	175,405
2 滞納繰越分普通徴収保険料	2,104	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 6,377千円 × 徴収率 33.00%	2,104

1 事務費繰入金	10,835	1 事務費繰入金	10,835
2 職員給与費等繰入金	19,518	1 職員給与費等繰入金	19,518
1 保険基盤安定繰入金	110,518	1 保険基盤安定繰入金	110,518

1 繰越金	2,222	1 前年度繰越金	2,222

後期高齢者医療特別会計

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 100	千円 100	千円 0
計	100	100	0

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	900	900	0
2 還付加算金	30	30	0
計	930	930	0

4 款 諸収入

3 項 分賦金

1 分賦金	980	1,105	△125
計	980	1,105	△125

4 款 諸収入

項 雑入

雑入	0	5,745	△5,745
計	0	5,745	△5,745

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 100	1 延滞金	千円 100

1 保険料還付金	900	1 保険料還付金	900
1 還付加算金	30	1 還付加算金	30

1 分賦金	980	1 分賦金	980

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 20,286	千円 30,348	千円 △10,062	千円	千円	千円 20,286	千円
計	20,286	30,348	△10,062	0	0	20,286	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	8,047	30,782	△22,735			8,047	
計	8,047	30,782	△22,735	0	0	8,047	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,219	1 一般職人件費	千円 19,518
3 職員手当等	8,335	2 後期高齢者医療事務費	768
4 共済費	2,964		
9 旅費	15		
11 需用費	127		
12 役務費	626		

9 旅費	2	1 徴収事務費	8,047
11 需用費	494		
12 役務費	1,512		
13 委託料	3,442		
14 使用料及び賃 借料	2,592		
27 公課費	5		

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 580,737	千円 559,940	千円 20,797	千円	千円	千円 110,518	千円 470,219
計	580,737	559,940	20,797	0	0	110,518	470,219

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	900	900	0			900	
2 還付加算金	30	30	0			30	
計	930	930	0	0	0	930	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
計	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	千円 580,737	1 後期高齢者医療広域連合納付金 千円 580,737

23 償還金利子及 び割引料	900	1 保険料還付金 900
23 償還金利子及 び割引料	30	1 還付加算金 30

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3		8,219	8,335	16,554	2,964	19,518
前 年 度	4		13,477	11,881	25,358	4,303	29,661
比 較	△ 1		△ 5,258	△ 3,546	△ 8,804	△ 1,339	△ 10,143

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	240	1,007	403	3	594	2,037
	前 年 度	480	1,661	357	4	749	3,369
	比 較	△ 240	△ 654	46	△ 1	△ 155	△ 1,332

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
1,449	1,634	648	320
2,331	2,228	162	540
△ 882	△ 594	486	△ 220

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 5,258	給与改定に伴う増減分	38		給与改定の状況 前年度 改定率 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	178	普通昇給に伴う増加分 178	給料額平均増加率 2.86%
		その他の増減分	△ 5,474	職員の異動に伴う増減分 △ 5,474	
職 員 手 当	△ 3,546	制度改正に伴う増減分	178		給与改定の状況 前年度実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 3,724	普通昇給に伴う増加分 71 その他の増減分 △ 3,795	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	225,525
	平均給与月額(円)	284,852
	平 均 年 齢(歳)	29.03
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	251,267
	平均給与月額(円)	316,335
	平 均 年 齢(歳)	35.06

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	153,000 円	148,600 円
大学卒	187,200 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6		
	5		
	4		
	3	2	50.0
	2	2	50.0
	1		
	計	4	100.0
平成29年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6		
	5		
	4	2	50.0
	3		
	2	2	50.0
	1		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副参事	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支 給 率 (%)	11.9
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成30年12月1日現在)	25.0	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	保険料徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ケ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
新基幹情報システム構築 (後期高齢者医療システム分)	40,000			2019年度(平成31年度)から 2024年度(平成36年度)まで	7,809
新基幹情報システム構築 (後期高齢者医療システム分) (消費税率引上げに伴う追加分)	133			2020年度(平成32年度)から 2024年度(平成36年度)まで	限度額に同じ

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		全 額	
		全 額	

